

令和 8 年度 当初予算編成及び概要

黒 潮 町 長

政府は 2 月 2 0 日、地方団体の歳入歳出の総額の見込みを示す令和 8 年度地方財政計画を閣議決定しました。

計画段階における通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 5 兆 3,783 億円、5.5%増の 102 兆 4,427 億円で、5 年連続の増額見積もりとなっております。

物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係経費や人件費の増等を歳出に計上し、「成長型経済」への転換を図るに当たり、将来世代への責任を果たす「責任ある積極財政」の考え方のもと、経済財政運営を行うこととしております。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 5」等をふまえ、地方団体が様々な行政課題の対応や行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額についても、経済・物価動向等を適切に反映し、令和 7 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしております。

本町においては、令和 7 年度から令和 9 年度までの 3 年間で「予算総額縮減の集中改革期間」としており、令和 8 年度はその中間年として、財政健全化を強力に推進しなければなりません。

こういった中で、本町の令和 8 年度の一般会計当初予算（案）においては、前年度比で 3.0%の減額予算となっておりますが、これは、予算編成にあたり各課において、限られた財源の中で最大限の効果を発揮するために主体的かつ創意工夫を行った成果によるものであります。

国の方針をふまえ令和 7 年度国の補正予算と一体的に行うことにより、住民ニーズにきめ細かく対応できるものとなっておりますが、地方交付税や地方債、その他各種補助金等に依存した予算編成であることから、引き続き、国や県の動向を見極めつつ、ふるさと納税寄附金等、自主財源の確保にも積極的に取り組む中で、正しく財政運営を行ってまいりたいと考えております。

【基本方針】

黒潮町総合戦略における「政策の企画・実行に当たっての基本方針」をふまえ、予算編成を行うこと。

1 PDCAサイクルによる継続的な業務改善を実行する

職員一人ひとりが、常にPDCAサイクルによる業務の見直しを徹底し、事業概要書の作成により、KPI（重要業績評価指標）の確認から事業の効果・検証を行い、継続的な業務改善に取り組むこと。

特に新規施策の予算要求については、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議で了承を得たものとする。

2 事業等の取捨選択や転換にあたって掲げた視点をもつ

（１）前年踏襲だけではなく、常に事業効果の最適化を求め、優先度合いの高い施策に限りある行財政資源を効果的・効率的に配分していくことを基本とすること。

（２）政策的経費については、事業実施の目的を再確認し、住民ニーズがないもの、行政の都合でのみ実施する事業は、スクラップ（廃止）すること。

（３）内部管理経費（政策的経費以外の経費）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減の意識をもち、システム化やデータ化（ペーパーレス化）等、積極的に事務の効率化を図ること。

（４）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないようにすること。

（５）投資的経費（普通建設事業、災害復旧事業）については、昨今、資材価格の高騰、技術者や後継者不足の影響等により、入札の不調・不落が続いているが、当該年度で事業が完了出来るよう、業務量の調整や施工時期の平準化を図ったうえで、予算の見積もりを行うこと。

3 中長期的な視点による経営の最適化を図る

持続可能な行財政運営を行うため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底、優先的事業の順位付けや既存事業の積極的な見直しにより、経営の最適化を図ること。

4 その他の視点について

納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料等の収入未済額の縮減のため、徴収・滞納整理の強化をさらに図るとともに、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努める等、財源確保を図ること。

※「令和8年度当初予算編成方針」より

収支の状況など

令和 8 年度の一般会計当初予算（案）は 112 億 9,000 万円で、令和 7 年度予算の 116 億 4,000 万円と比較すると、3 億 5,000 万円 3.0%の減額予算となりました。

一般会計と 3 つの特別会計（住宅新築資金等貸付事業、宮川奨学資金、情報センター事業）を含む「普通会計」は、重複分を差し引いた純計予算で、111 億 6,978 万 8 千円となり、前年度比較で、3 億 4,991 万円 3.0%の減額予算となりました。

一般会計の歳入では、自主財源は町税 8 億 3,371 万円（前年度比 2.8%増）、繰入金 3 億 7,076 万 4 千円（前年度比 46.4%減）など、27 億 4,556 万 6 千円（構成比 24.3%）を見込み、依存財源は地方交付税 41 億 7,000 万円（前年度比 2.6%減）、国庫支出金 17 億 5,869 万 7 千円（前年度比 6.4%減）、県支出金 7 億 3,646 万 6 千円（前年度比 11.3%減）など、85 億 4,443 万 4 千円（構成比 75.7%）を見込んでいます。

また、各種交付金等は令和 8 年度税制改正などをふまえて試算し、寄附金はふるさと納税を前年度同額の 10 億円で予算を計上しました。

町債は 14 億 5,300 万円（前年度比 33.4%増、構成比 12.9%）で、そのうち過疎対策事業債は 11 億 6,360 万円（ソフト事業含む）を計画しております。

この町債の活用については、公債費負担及び実質公債費比率の上昇抑制の観点から、歳出予算総額の 10%以内を目標としておりましたが、令和 8 年度は計画変更が困難な継続事業のほか、大規模建設事業費の財源確保が必要であるため、その影響を最小限に抑える判断の結果、やむを得ず目標数値を上回る事となっております。

歳出では、義務的経費が人件費 18 億 2,824 万円（前年度比 0.4%増）、扶助費 6 億 4,829 万 6 千円（前年度比 2.5%減）、公債費 12 億 1,973 万円（前年度比 9.5%減）など、36 億 9,626 万 6 千円（構成比 32.7%）とし、投資的経費は普通建設事業費 19 億 9,733 万 9 千円（前年度比 6.9%増）など、20 億 1,327 万 2 千円（構成比 17.8%）を計上しています。

令和 8 年度末における一般会計の地方債現在高は 98 億 9,847 万 1 千円、普通会計の地方債現在高は 98 億 9,939 万 6 千円の見込みとなっています。

終わりに

令和 8 年度の一般会計当初予算（案）は前年度より減額となりました。

これは、冒頭でお伝えしたとおり、「予算総額縮減の集中改革期間」をふまえた各課の努力によるものであります。

特に経費削減の取り組みにおいて、普通建設事業費では、継続事業を中心に全体計画の見直しによる単年度支出の抑制、物件費の旅費や消耗品費、委託料の再整理、また、人件費では会計年度任用職員のあり方等について細かく確認した結果、前年度比で減額にはなりましたが、全体として均衡のとれた予算（案）が提案出来ることとなりました。

しかしながら、事業と予算は切り離せない関係でもありますので、限られた財源の中で政策効果を最大化・最適化しつつ、積極的な事業の展開や施策の充実を図ることと、慎重な財政運営を行うことの両方の「バランス感覚」をもって、日々の業務に勤しまなければならぬと思っております。

引き続き、知恵を絞って、行政サービスの質の向上と住民福祉の増進に最大限努めてまいります。

令和8年度当初予算（案）の概要

令和8年度の一般会計当初予算（案）は、112億9,000万円で、令和7年度予算の116億4,000万円と比較すると、3億5,000万円 3.0%の減額予算となりました。

一般会計と3つの特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で、111億6,978万8千円となり、前年度比較で、3億4,991万円 3.0%の減額予算となりました。

これに、水道事業会計等の7つの特別会計を加えた全体予算は、重複分を差し引いた純計予算で、145億8,112万7千円となり、前年度比較で、4億3,783万8千円 2.9%の減額予算となりました。

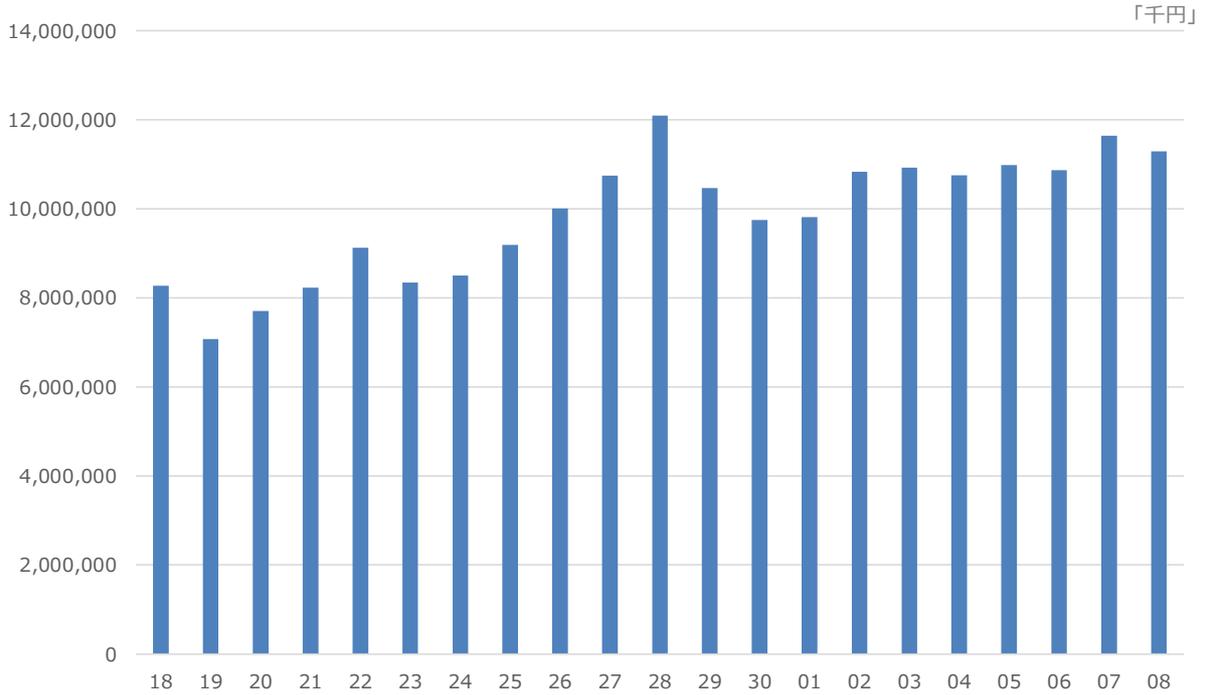
（単位：千円）

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	差引増減額	（元純計） 令和8年度 予算純計額
一 般 会 計		11,290,000	11,640,000	△ 350,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計		2,521	2,153	368	
宮川奨学資金特別会計		10,180	10,886	△ 706	
情報センター事業特別会計		113,769	116,151	△ 2,382	
普 通 会 計 の 計		11,416,470	11,769,190	△ 352,720	(△ 249,492)
計-①					① △ 246,682
普通会計の純計後	A	11,169,788	11,519,698	△ 349,910	
水道事業会計		308,150	297,610	10,540	
集落排水事業会計		48,379	50,095	△ 1,716	
国民健康保険事業特別会計		1,615,054	1,681,265	△ 66,211	
国民健康保険直診特別会計		67,886	74,557	△ 6,671	
介護保険事業特別会計		1,767,077	1,828,413	△ 61,336	
介護サービス事業特別会計		23,195	17,846	5,349	
後期高齢者医療保険事業特別会計		280,124	266,925	13,199	
普通会計以外の特別会計・計		4,109,865	4,216,711	△ 106,846	(△ 717,444)
計-②					② △ 698,526
特別会計の純計後	B	3,411,339	3,499,267	△ 87,928	
A + B					
合 計		14,581,127	15,018,965	△ 437,838	

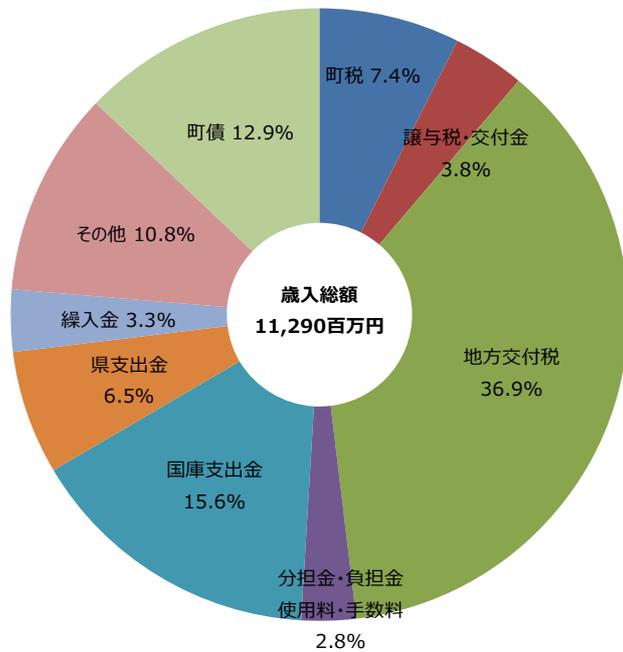
※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しません。

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

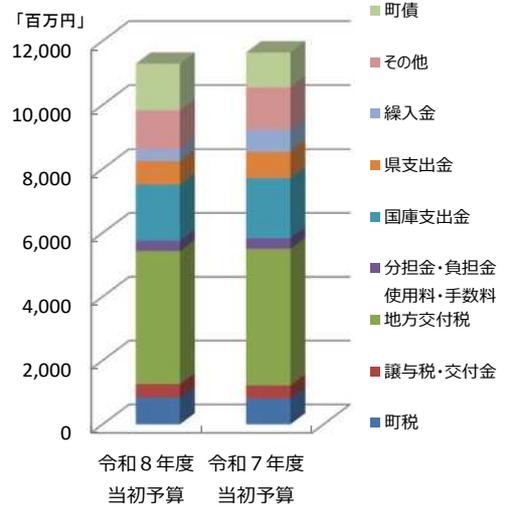
【一般会計】当初予算の推移（合併以降）



令和8年度一般会計予算（歳入）



前年度比較



令和8年度一般会計予算の構成

一般会計予算額 11,290,000 千円

(1) 歳入

特定財源・一般財源の区分

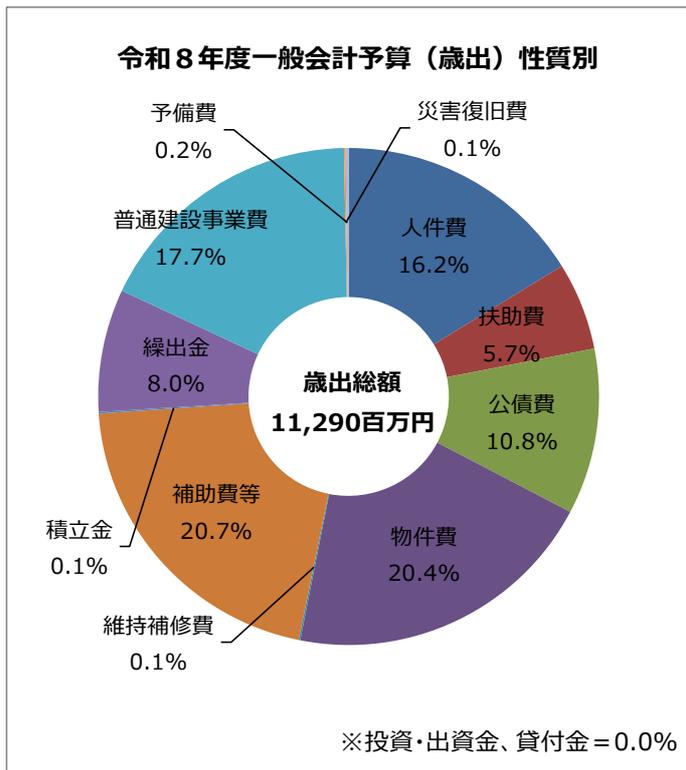
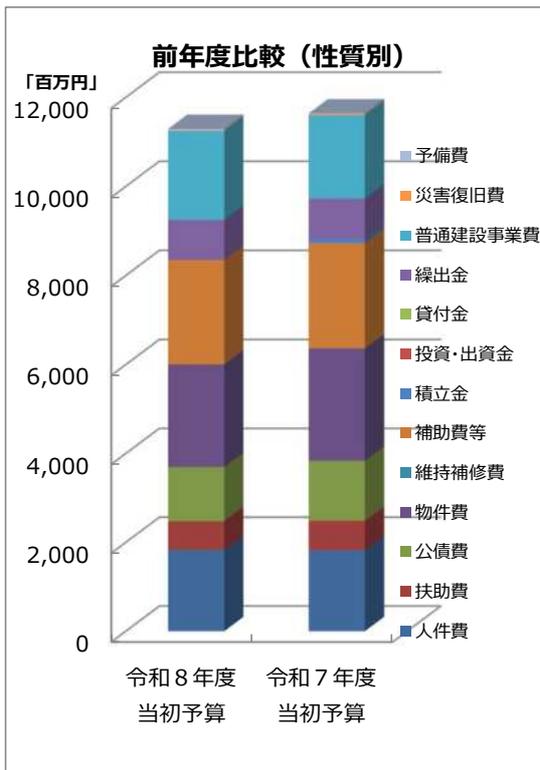
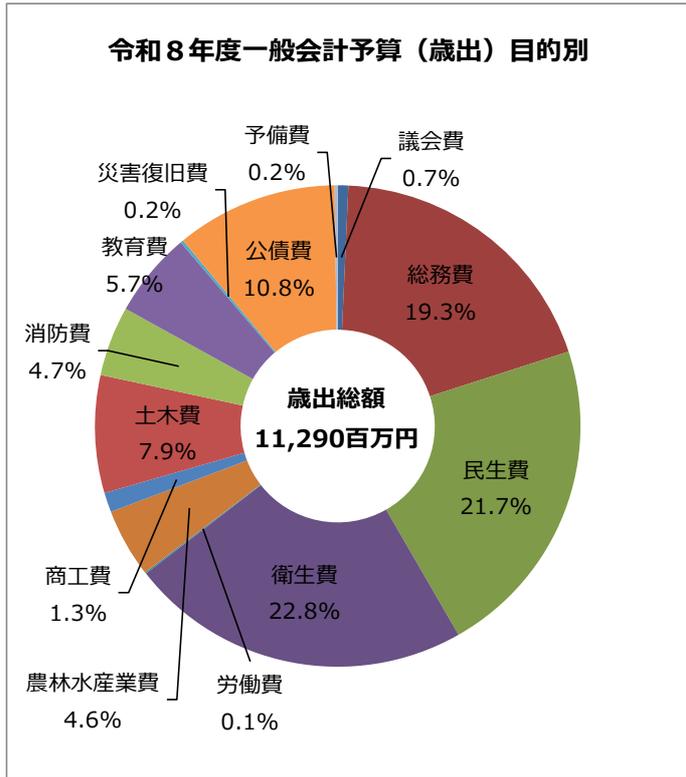
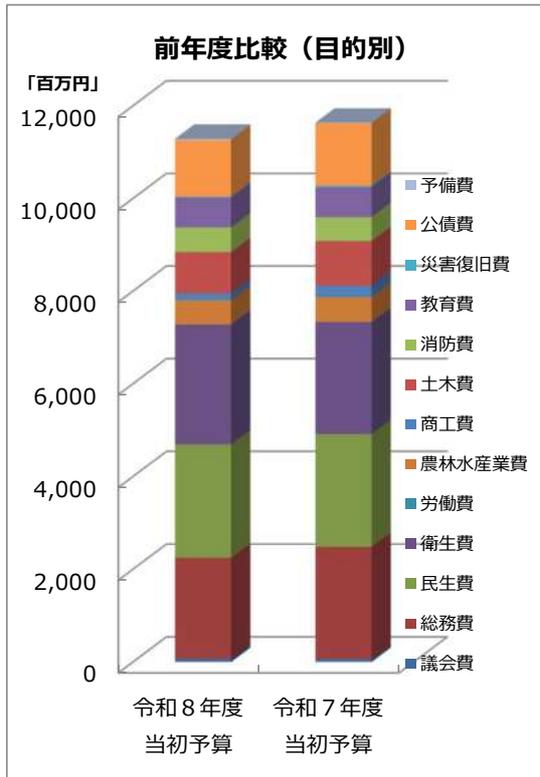
(単位：千円)

区 分	令和8年度一般会計予算 (歳入)			令和7年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
1 特定財源	5,860,019	1,365,058	51.9%	6,143,518	1,575,289	52.8%	▲ 283,499	-4.6%	▲ 210,231	-13.3%
国庫支出金	1,758,697	32,777	15.6%	1,879,344	25,031	16.1%	▲ 120,647	-6.4%	7,746	30.9%
県支出金	736,466	4,400	6.5%	830,539	4,400	7.1%	▲ 94,073	-11.3%	0	0.0%
町 債	1,453,000	0	12.9%	1,089,200	0	9.4%	363,800	33.4%	0	0.0%
分担金・負担金	8,757	0	0.1%	9,367	0	0.1%	▲ 610	-6.5%	0	0.0%
使用料・手数料	312,670	15,855	2.7%	321,333	17,176	2.8%	▲ 8,663	-2.7%	▲ 1,321	-7.7%
繰 入 金	370,764	171,105	3.3%	691,442	503,613	5.9%	▲ 320,678	-46.4%	▲ 332,508	-66.0%
財産収入	9,265	9,247	0.1%	8,533	8,515	0.1%	732	8.6%	732	8.6%
寄 附 金	1,000,001	1,000,001	8.8%	1,000,001	1,000,001	8.6%	0	0%	0	0.0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0.0%
諸 収 入	200,399	121,673	1.8%	303,759	6,553	2.6%	▲ 103,360	-34.0%	115,120	1756.8%
2 一般財源	5,429,981	5,429,981	48.1%	5,496,482	5,496,482	47.2%	▲ 66,501	-1.2%	▲ 66,501	-1.2%
町 税	833,710	833,710	7.4%	810,982	810,982	6.9%	22,728	2.8%	22,728	2.8%
地方譲与税	94,400	94,400	0.8%	95,200	95,200	0.8%	▲ 800	-0.8%	▲ 800	-0.8%
地方交付税	4,170,000	4,170,000	36.9%	4,280,000	4,280,000	36.8%	▲ 110,000	-2.6%	▲ 110,000	-2.6%
地方特例交付金	3,001	3,001	0.0%	3,000	3,000	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
地方消費税交付金	290,000	290,000	2.6%	266,000	266,000	2.2%	24,000	9.0%	24,000	9.0%
利子割交付金	3,000	3,000	0.0%	800	800	0.0%	2,200	275.0%	2,200	275.0%
配当割交付金	6,000	6,000	0.1%	7,000	7,000	0.1%	▲ 1,000	-14.3%	▲ 1,000	-14.3%
株式譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0.1%	8,000	8,000	0.1%	2,000	25.0%	2,000	25.0%
法人事業税交付金	12,000	12,000	0.1%	11,300	11,300	0.1%	700	6.2%	700	6.2%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,000	0.1%	7,500	7,500	0.1%	▲ 500	-6.7%	▲ 500	-6.7%
環境性能割交付金	70	70	0.0%	5,900	5,900	0.1%	▲ 5,830	-98.8%	▲ 5,830	-98.8%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800	0.0%	0	0%	0	0.0%
合計 (1) + (2)	11,290,000	6,795,039	100.0%	11,640,000	7,071,771	100.0%	▲ 350,000	-3.0%	▲ 276,732	-3.9%

依存財源・自主財源の区分

(単位：千円)

区 分	令和8年度一般会計予算 (歳入)			令和7年度一般会計予算 (歳入)			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
1 依存財源	8,544,434	4,633,448	75.7%	8,484,583	4,714,931	72.9%	59,851	0.7%	▲ 81,483	-1.7%
国庫支出金	1,758,697	32,777	15.6%	1,879,344	25,031	16.1%	▲ 120,647	-6.4%	7,746	30.9%
県支出金	736,466	4,400	6.5%	830,539	4,400	7.1%	▲ 94,073	-11.3%	0	0.0%
地方交付税	4,170,000	4,170,000	36.9%	4,280,000	4,280,000	36.8%	▲ 110,000	-2.6%	▲ 110,000	-2.6%
地方譲与税	94,400	94,400	0.8%	95,200	95,200	0.8%	▲ 800	-0.8%	▲ 800	-0.8%
利子割交付金	3,000	3,000	0.0%	800	800	0.0%	2,200	275.0%	2,200	275.0%
配当割交付金	6,000	6,000	0.1%	7,000	7,000	0.1%	▲ 1,000	-14.3%	▲ 1,000	-14.3%
株式譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0.1%	8,000	8,000	0.1%	2,000	25.0%	2,000	25.0%
法人事業税交付金	12,000	12,000	0.1%	11,300	11,300	0.1%	700	6.2%	700	6.2%
地方消費税交付金	290,000	290,000	2.6%	266,000	266,000	2.2%	24,000	9.0%	24,000	9.0%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,000	0.1%	7,500	7,500	0.1%	▲ 500	-6.7%	▲ 500	-6.7%
環境性能割交付金	70	70	0.0%	5,900	5,900	0.1%	▲ 5,830	-98.8%	▲ 5,830	-98.8%
地方特例交付金	3,001	3,001	0.0%	3,000	3,000	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
町 債	1,453,000	0	12.9%	1,089,200	0	9.4%	363,800	33.4%	0	0.0%
2 自主財源	2,745,566	2,161,591	24.3%	3,155,417	2,356,840	27.1%	▲ 409,851	-13.0%	▲ 195,249	-8.3%
町 税	833,710	833,710	7.4%	810,982	810,982	6.9%	22,728	2.8%	22,728	2.8%
分担金・負担金	8,757	0	0.1%	9,367	0	0.1%	▲ 610	-6.5%	0	0.0%
使用料・手数料	312,670	15,855	2.7%	321,333	17,176	2.8%	▲ 8,663	-2.7%	▲ 1,321	-7.7%
繰 入 金	370,764	171,105	3.3%	691,442	503,613	5.9%	▲ 320,678	-46.4%	▲ 332,508	-66.0%
財産収入	9,265	9,247	0.1%	8,533	8,515	0.1%	732	8.6%	732	8.6%
寄 附 金	1,000,001	1,000,001	8.8%	1,000,001	1,000,001	8.6%	0	0%	0	0.0%
繰 越 金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%	0	0%	0	0.0%
諸 収 入	200,399	121,673	1.8%	303,759	6,553	2.6%	▲ 103,360	-34.0%	115,120	1756.8%
合計 (1) + (2)	11,290,000	6,795,039	100.0%	11,640,000	7,071,771	100.0%	▲ 350,000	-3.0%	▲ 276,732	-3.9%



(2) 歳出

目的別比較

(単位：千円)

	令和8年度一般会計予算(歳出)			令和7年度一般会計予算(歳出)			差 引			
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
1 議 会 費	72,972	72,972	0.7%	69,124	69,124	0.6%	3,848	5.6%	3,848	5.6%
2 総 務 費	2,176,027	1,910,446	19.3%	2,413,848	1,994,130	20.7%	▲ 237,821	-9.9%	▲ 83,684	-4.2%
3 民 生 費	2,447,180	1,506,071	21.7%	2,433,600	1,493,267	20.9%	13,580	0.6%	12,804	0.9%
4 衛 生 費	2,579,671	568,946	22.8%	2,417,066	705,960	20.8%	162,605	6.7%	▲ 137,014	-19.4%
5 労 働 費	6,093	6,093	0.1%	6,093	6,093	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
6 農林水産業費	524,411	292,573	4.6%	532,343	279,158	4.6%	▲ 7,932	-1.5%	13,415	4.8%
7 商 工 費	146,492	97,957	1.3%	242,428	153,509	2.1%	▲ 95,936	-39.6%	▲ 55,552	-36.2%
8 土 木 費	891,152	219,550	7.9%	969,257	155,871	8.3%	▲ 78,105	-8.1%	63,679	40.9%
9 消 防 費	531,772	425,285	4.7%	515,684	435,697	4.4%	16,088	3.1%	▲ 10,412	-2.4%
10 教 育 費	645,315	535,777	5.7%	645,336	529,641	5.5%	▲ 21	0.0%	6,136	1.2%
11 災 害 復 旧 費	21,700	7,565	0.2%	31,414	12,179	0.3%	▲ 9,714	-30.9%	▲ 4,614	-37.9%
12 公 債 費	1,219,730	1,124,319	10.8%	1,347,900	1,221,235	11.6%	▲ 128,170	-9.5%	▲ 96,916	-7.9%
小 計	11,262,515	6,767,554	99.8%	11,624,093	7,055,864	99.9%	▲ 361,578	-3.1%	▲ 288,310	-4.1%
13 予 備 費	27,485	27,485	0.2%	15,907	15,907	0.1%	11,578	72.8%	11,578	72.8%
合 計	11,290,000	6,795,039	100.0%	11,640,000	7,071,771	100.0%	▲ 350,000	-3.0%	▲ 276,732	-3.9%

性質別比較

(単位：千円)

	令和8年度一般会計予算(歳出)			令和7年度一般会計予算(歳出)			差 引				
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源		
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率	
義務的経費	人件費	1,828,240	1,687,284	16.2%	1,820,626	1,581,156	15.6%	7,614	0.4%	106,128	6.7%
	扶助費	648,296	242,469	5.7%	664,632	267,491	5.7%	▲ 16,336	-2.5%	▲ 25,022	-9.4%
	公債費	1,219,730	1,124,319	10.8%	1,347,900	1,221,235	11.6%	▲ 128,170	-9.5%	▲ 96,916	-7.9%
その他	物件費	2,305,878	1,790,991	20.4%	2,529,601	1,853,909	21.7%	▲ 223,723	-8.8%	▲ 62,918	-3.4%
	維持補修費	4,887	4,347	0.1%	3,731	3,684	0.1%	1,156	31.0%	663	18.0%
	補助費等	2,338,451	983,951	20.7%	2,360,139	1,078,354	20.3%	▲ 21,688	-0.9%	▲ 94,403	-8.8%
	積立金	1,016	1,000	0.1%	95,588	0	0.9%	▲ 94,572	-98.9%	1,000	0.0%
	投資・出資金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	貸付金	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費	繰出金	902,745	763,328	8.0%	908,168	765,820	7.8%	▲ 5,423	-0.6%	▲ 2,492	-0.3%
	普通建設事業費	1,997,339	167,867	17.7%	1,867,779	277,321	16.0%	129,560	6.9%	▲ 109,454	-39.5%
	補助事業	1,766,452	66,137	15.6%	1,314,810	45,424	11.3%	451,642	34.4%	20,713	45.6%
	単独事業	185,734	85,577	1.7%	519,234	230,262	4.5%	▲ 333,500	-64.2%	▲ 144,685	-62.8%
	県営事業	45,153	16,153	0.4%	33,735	1,635	0.2%	11,418	33.8%	14,518	888.0%
災害復旧費	15,933	1,998	0.1%	25,929	6,894	0.2%	▲ 9,996	-38.6%	▲ 4,896	-71.0%	
小 計	11,262,515	6,767,554	99.8%	11,624,093	7,055,864	99.9%	▲ 361,578	-3.1%	▲ 288,310	-4.1%	
予 備 費	27,485	27,485	0.2%	15,907	15,907	0.1%	11,578	72.8%	11,578	72.8%	
合 計	11,290,000	6,795,039	100.0%	11,640,000	7,071,771	100.0%	▲ 350,000	-3.0%	▲ 276,732	-3.9%	

経費別比較

(単位：千円)

	令和8年度一般会計予算(歳出)			令和7年度一般会計予算(歳出)			差 引			
	予算額(A)	一般財源(B)	予算額の 構成比	予算額(C)	一般財源(D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(A)-(C)	伸び率	(B)-(D)	伸び率
義務的経費	3,696,266	3,054,072	32.7%	3,833,158	3,069,882	32.9%	▲ 136,892	-3.6%	▲ 15,810	-0.5%
投資的経費	2,013,272	169,865	17.8%	1,893,708	284,215	16.2%	119,564	6.3%	▲ 114,350	-40.2%
その他の経費	5,580,462	3,571,102	49.5%	5,913,134	3,717,674	50.9%	▲ 332,672	-5.6%	▲ 146,572	-3.9%
合 計	11,290,000	6,795,039	100.0%	11,640,000	7,071,771	100.0%	▲ 350,000	-3.0%	▲ 276,732	-3.9%

一般会計の主な事業及び事業費（予算額） ※新の表示は新規事業

（単位：千円）

総務費		
	ふるさと納税事業（ご当地PR及びふるさと納税支援業務委託を除く）	485,706
	ご当地PR及びふるさと納税支援業務委託事業	64,500
	大方高校支援事業	16,114
	地域維持活性化交付金事業	13,025
新	高知県電子入札共同利用導入委託事業	3,850
	住宅改修促進事業費補助金事業	3,500
新	教育振興交流支援施設駐輪場増築工事	3,322
民生費		
	あったかふれあいセンター委託事業	93,880
	ひとり親家庭医療費助成金事業	5,000
	大方中央保育所環境整備工事	879
衛生費		
	衛生センター長寿命化事業	1,045,189
	新エネルギー会社補助金	528,641
	太陽光発電設備設置補助金事業	133,525
	省エネ家電設置補助金事業	67,572
	蓄電池等設置補助金事業	20,000
	医療費助成事業	17,640
農林水産業費		
	園芸用ハウス整備事業費補助金	18,600
	新たな森林管理システム調査事業	17,831
	佐賀地区漁業集落環境整備事業	17,000
新	こうち強くなやかな水田農業づくり支援事業費補助金事業	14,000
	四万十市新食肉センター整備費負担金事業	5,507
商工費		
新	道の駅整備事業（用地測量調査負担金）	20,296
	地域経済循環創造補助金事業	16,190
	地場産品商社機能拡充業務委託事業	12,516
	スポーツツーリズム誘客促進事業委託	5,776
	高知ファイティングドッグス公式戦委託事業	1,051
土木費		
	町営住宅整備事業	294,107
	土佐西南大規模公園県工事負担金事業	15,428
	地域整備事業	15,000
	大規模盛土造成地二次スクリーニング地盤調査事業	13,000
	県道路整備工事等負担金事業	10,725
消防費		
	木造住宅耐震改修事業（診断、設計、工事）	112,735
	ブロック塀対策事業	3,000
	地区防災計画作成共同研究委託事業	2,548
	家具転倒防止対策事業	900
教育費		
	放課後子ども教室委託事業	23,901
新	給食センター長寿命化事業（業務用エコキュート取替工事）	7,150
災害復旧費		
	公共土木施設災害復旧事業	10,500
	農業用施設災害復旧工事	3,000

一般会計の普通建設事業費（抜粋） ※地方債充当事業（事務費を除く）

（単位：千円）

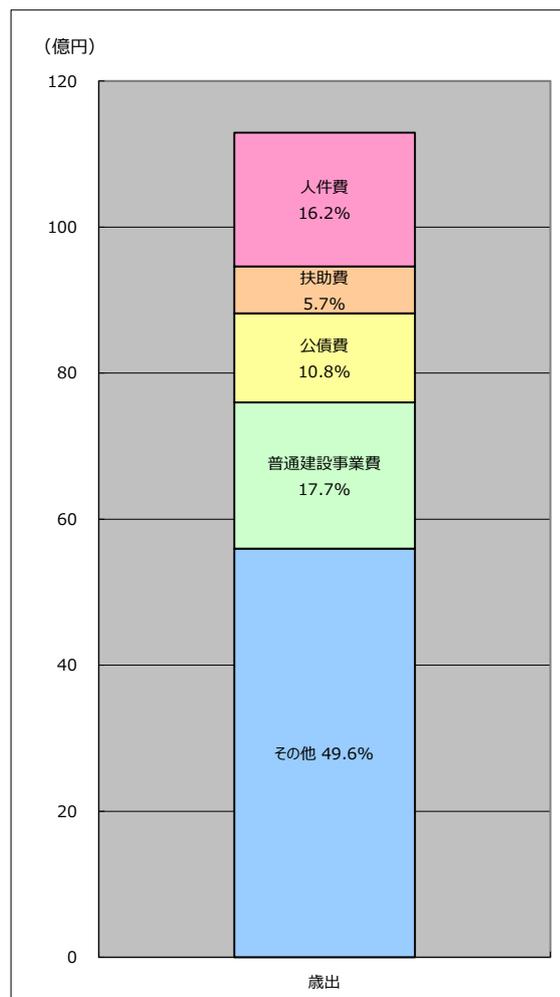
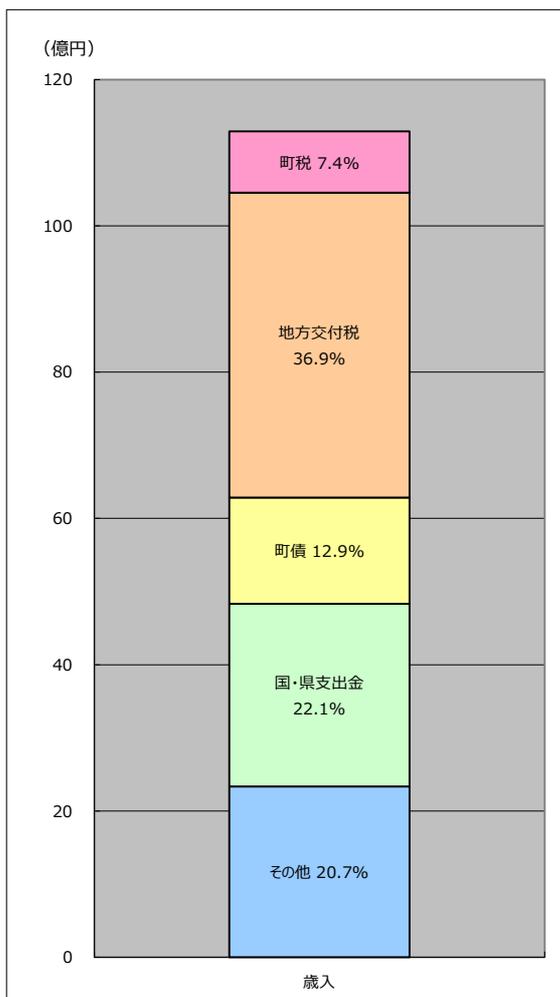
No.	事業名	事業費 (予算額)	財源内訳			
			国庫支出金	その他特財	地方債	一般財源
1	衛生センター施設整備事業 （内容）衛生センターの修繕工事、長寿命化事業	1,071,039	235,923		835,100	16
2	町営住宅整備事業 （内容）横浜・浜松改良住宅、弘野団地	294,107	137,511		156,500	96
3	社会資本整備事業 （内容）大井川馬荷線、馬荷線、熊ノ浦海岸線、熊井一号橋等の改良事業	256,000	156,330	12,392	86,600	678
4	幡多広域市町村圏事務組合清掃費負担金事業 （内容）幡多広域市町村圏組合清掃費負担金	102,533			102,500	33
5	町道熊ノ浦海岸線長寿命化事業 （内容）町道熊ノ浦海岸線横断暗渠改良工事	37,000			37,000	0
6	地域鉄道施設整備事業 （内容）黒潮町鉄道施設安全対策補助金事業	22,678			19,900	2,778
7	土佐西南大規模公園県工事負担金 （内容）体育館改修工事、球技場側溝工事等	15,428			13,400	2,028
8	農地中間管理機構関連農地整備事業（県工事負担金） （内容）土地改良事業負担金（加持地区、市野瀬地区）	14,000			14,000	0
9	県道路整備工事等負担金（県工事負担金） （内容）大用大方線、上川口インター線、大方大正線、秋丸佐賀線等	10,725			9,600	1,125
10	管理型最終処分場整備事業 （内容）高知県管理型産業廃棄物最終処分場施設整備負担金事業	8,080			6,000	2,080
11	給食センター長寿命化事業 （内容）業務用エコキュート取替工事	7,150			6,400	750
12	畜産団地施設改修事業 （内容）非常用自家発電機切替器取付工事	6,500			6,500	0
13	水産基盤整備事業（県工事負担金） （内容）水産基盤ストックマネジメント（佐賀漁港機能保全工事等）	6,000		1,200	4,800	0
14	新食肉センター整備事業 （内容）四万十市新食肉センター整備費負担金	5,507	2,753		2,700	54
15	町河川浚渫事業 （内容）高知谷川、蜷川（上川口）河川プール	2,810			2,800	10
16	消火栓設置事業 （内容）消火栓新設工事	2,367			2,300	67
17	大方中央保育所整備事業 （内容）大方中央保育所厨房床修繕工事	879			800	79
	合計	1,862,803	532,517	13,592	1,306,900	9,794

基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和7年度末 現在高(見込)	令和8年度中増減高				令和8年度末 現在高(見込)	
		積立	取崩	利子積立	その他		
①財政調整基金	951,156		▲ 32,330	1		918,827	
②減債基金	746,505		▲ 87,000	1		659,506	
③その他特目基金 計	2,418,251	3,370	▲ 243,415	13	0	2,178,219	
③その 他特 目基 金 普 通 会 計	地域活性化事業基金	306,123		▲ 70,000	1		236,124
	漁業振興基金	4,887		▲ 4,870			17
	新しいまちづくり基金	386,805		▲ 30,000	1		356,806
	建設推進基金	1,192,769			1		1,192,770
	地域福祉基金	136,013		▲ 10,000	1		126,014
	同和对策事業施設使用料調整基金	48,589		▲ 33,000	1		15,590
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,269			1		17,270
	施設等整備基金	281			1		282
	財政支援事業基金	10,072			1		10,073
	健康増進基金	9,363			1		9,364
	過疎地域持続的発展事業基金	30,303			1		30,304
	防災対策加速化基金	45,779		▲ 45,544	1		236
	南海トラフ地震対策推進基金	2,110			1		2,111
	ふるさと納税基金	144,824		▲ 50,000	1		94,825
	森林環境譲与税基金	1					1
	宮川奨学資金基金	83,063	3,370	▲ 1			86,432
	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	0					0
企業版ふるさと納税基金	0					0	
④ = ① + ② + ③ 小計	4,115,912	3,370	▲ 362,745	15	0	3,756,552	
⑤土地開発基金	167,036			1		167,037	
⑥その他定額運用基金 計	20,743	0	▲ 1	2	0	20,744	
⑥その 他定 額運 用基 金	自立支援対策事業基金	17,243			1		17,244
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000		▲ 1			2,999
	高額介護サービス費等貸付基金	0					0
	高知県収入証紙購入基金	500			1		501
⑦ = ⑤ + ⑥ 定額運用基金小計	187,779	0	▲ 1	3	0	187,781	
⑧ = ④ + ⑦ 普通会計分の合計	4,303,691	3,370	▲ 362,746	18	0	3,944,333	
特別 会計	⑨国民健康保険事業財政調整基金	177,909		▲ 20,303	1		157,607
	⑩国民健康保険直診療所財政調整基金	27	1	▲ 1			27
	⑪介護保険介護給付費準備基金	324,229	300	▲ 41,147			283,382
	⑫ = ⑨ + ⑩ + ⑪ 特別会計分の合計	502,165	301	▲ 61,451	1	0	441,016
⑬ = ⑧ + ⑫ 総 合 計	4,805,856	3,671	▲ 424,197	19	0	4,385,349	

令和8年度 一般会計当初予算（案）



(単位：千円)

歳入		
その他	2,338,127	20.7%
国・県支出金	2,495,163	22.1%
町債	1,453,000	12.9%
地方交付税	4,170,000	36.9%
町税	833,710	7.4%
合計	11,290,000	100.0%

(単位：千円)

歳出		
その他	5,596,395	49.6%
普通建設事業費	1,997,339	17.7%
公債費	1,219,730	10.8%
扶助費	648,296	5.7%
人件費	1,828,240	16.2%
合計	11,290,000	100.0%